

中務俊昌教授主要著作論文目録

I 編 著 書

昭和三十六年（一九六一年）

担保的機能からみた相殺と仮処分〔共編〕

有信堂

中田・三ヶ月編 ケースブック民事訴訟法〔共著〕

有信堂

昭和四〇年（一九六五年）

各国弁護士制度の研究〔共著〕

有信堂

昭和四一年（一九六六年）

判例不法行為法〔共編〕

有信堂

昭和四三年（一九六八年）

中田編 民事訴訟法概説(1)〔共著〕

有斐閣

昭和四四・四五年（一九六九・一九七〇年）

中田淳一先生還暦記念「民事訴訟の理論」(4)・(5)〔編集代表〕

有斐閣

II 論 文

昭和二三年

英米証拠法における伝聞証拠規則

昭和二四年

伝聞証拠規則に対する諸例外について

法学論叢五五卷一・二号

昭和二八年

所謂実質的証拠法則による司法審査の限界

私法一〇号

昭和二九年

「唯一の証拠方法」と民事訴訟における証拠調の範囲

法学論叢六〇卷一・二号

当事者の確定

民事訴訟法講座第一卷

戦後の仮処分判例研究〔共同執筆〕

民事訴訟法雑誌一号

昭和三〇年

戦後判例を中心とした督促手続及び仮差押の研究〔共同執筆〕

法律時報二七卷八号

取立命令と転付命令

民事訴訟法講座第四卷

昭和三二年

所謂内容抵触の仮処分について

法学論叢六二卷六号

金銭執行における債権者の競合

法学セミナー二〇号

昭和三十八年

当事者の確定

中田・三ヶ月編民事訴訟法演習Ⅰ

準備手続拡充の可能性

法学論叢七三卷二号

唯一の証拠の訴訟上の取扱

法学教室〔第一期〕八号

昭和三十九年

弁護士制度の比較法的研究——オーストリー——

比較法研究二五号

保全訴訟の手続

中田・三ヶ月編民事訴訟法演習Ⅱ

譲渡禁止処分目的物に対する強制執行の可否

ジュリスト三〇〇号〔学説展望〕

弁論の準備と西独における論議

——準備手続拡充の可能性(二)——

法学論叢七五卷四号

昭和四〇年

西独裁判官同盟の民事訴訟手続改正意見

中村宗雄先生古稀祝賀記念論文集・民事訴訟の法理

債権の差押と相殺

別冊ジュリスト四号〔続学説展望〕

商法第二七〇条による仮処分手続について

法学論叢七七卷四号

民事訴訟の動向

岩波講座現代法(5)〔現代の裁判〕

昭和四一年

債権取立命令に基づく取立と執行の停止

民事訴訟雑誌一二号

Über den heutigen Stand der einstweiligen Verfügung

in Japan

ZZP Bd. 79 Ht. 5/6

相殺とその担保的機能

——差押・破産・会社更生手続と相殺——

私法二八号

占有移転禁止仮処分の効力

吉川大二郎博士還暦記念・保全処分の体系下巻

昭和四三年

米破産法第六八条とチャンドラ法案

法学論叢八二卷二・三・四号

民事訴訟法(特集・学説一〇〇年史)

ジュリスト四〇〇号

昭和四四年

大司法改正と西独裁判官同盟および弁護士会

兼子一博士還暦記念・裁判法の諸問題上巻

口頭弁論終結後の承継人と判決の効力〔共同執筆〕

実務民事訴訟講座二巻

昭和四五年

仮処分についての西独における論点

中田淳一先生還暦記念・民事訴訟の理論下巻

西独における *Vis attractiva concursus* 論の再生について

法学論叢八八卷一・二・三三

昭和四八年

弁論の併合 小山・中野・松浦・竹下編演習民事訴訟法(上)

転付命令 小山・中野・松浦・竹下編演習民事訴訟法(下)

昭和五一年

証拠申出の方式・証拠申出の採否

村松・小山・中野・倉田・賀集編輯例コンメンタールⅢ

昭和五四年

間接事実についての自白

ジュリスト増刊・民事訴訟法の争点

Ⅲ 判例批評

昭和二八年

高等裁判所が第一審または最初の抗告審としてした決定に対する異議申立の許否
法学論叢五九巻一号

昭和二九年

仮処分取消の特別事情がある一場合及び民訴第七五九条の保証の額
法学論叢五九巻六号

予納命令に従わないときは唯一の証拠方法でも取調を要しないか
民商法雑誌二九巻三号

証拠調の結果の援用と証拠共通の原則

民商法雑誌二九巻四号

控訴審における訴の変更の許否その他

民商法雑誌三〇巻一号

昭和三〇年

仮処分によって家屋の保管を命ぜられた執行吏の職責とこれを侵して占有せる第三者に対する明渡方法
法学論叢六〇巻六号

上訴記録に判決原本を添付することの要否

民商法雑誌三二巻一号

昭和三一年

唯一の証拠を取り調べなくても違法とならない一事例

民商法雑誌三二巻四号

民訴第三七条第一項の裁判の公正を妨ぐべき事情にあたらな
い事例
民商法雑誌三二巻六号

意匠権に関する物品の製造販売禁止仮処分と特別事情による
取消
法学論叢六二巻一号

口頭弁論を経た後控訴期間経過後の控訴として控訴却下の判決を言い渡すことの適否・口頭弁論を経て控訴期間経過後
の控訴として控訴却下の判決を言い渡す場合と民訴第三八
三条第二項の審尋手続の要否
民商法雑誌三三巻一号

特別抗告理由として原審抗告理由書の記載を引用することの
適否〔共同執筆〕
民商法雑誌三三巻二号

上告理由として他事件についての理由書の記載を引用することの適否
民商法雑誌三三巻三号

証人として尋問すべき者を職権により当事者として尋問した
違法と責問権放棄の許否〔共同執筆〕
民商法雑誌三三巻五号

昭和三二年

勝訴の当事者と上告の利益
民商法雑誌三四巻六号

新村長の当選確定後における前村長不信任議決無効確認を求

める訴の利益

民商法雑誌三五卷四号

反対尋問の機会がなかった本人尋問の結果を証拠資料となし得る一事例〔共同執筆〕
民商法雑誌三六卷二二号

昭和三四年

一、土地建物に対するいわゆる現状不変更を条件とする使用許容の仮処分には、現状不変更の不作為命令が含まれるか
二、右仮処分に違反して築造した建物を第三者に譲渡した場合に、建物収去のためその第三者に対し承継執行文を求め得るか
判例評論二二号〔判例時報一九八号〕

昭和三五年

氏名詐称と判決の効力 ジュリスト二〇〇号〔判例百選〕
公正証書表示の債務額が一定の金額を表示しているかどうかの判定事例
判例評論三二二号〔判例時報二三八号〕

昭和三八年

民訴第三五六条の和解に対する請求異議の訴の管轄

民商法雑誌四七卷五号

昭和三九年

管轄違による移送決定と民訴第二三八条による訴取下の効果

法学論叢七五卷六号

昭和四〇年

代表取締役職務代行者が招集した臨時社員総会における決議の効力・職務執行停止仮処分の効力
民商法雑誌五二卷一号

氏名冒用と判決の効力

別冊ジュリスト五号〔民事訴訟法判例百選〕

釈明義務 別冊ジュリスト五号〔 〃 〕

時機に後れた攻撃防御方法

別冊ジュリスト五号〔民事訴訟法判例百選〕

昭和四一年

滞納処分と差押の競合

別冊ジュリスト六号〔銀行取引判例百選〕

昭和四三年

抗告裁判所が仮処分決定の解放金のみを増額した場合と仮処分異議訴訟の管轄・仮処分物件の特定承継人は異議申立ての適格があるか
民商法雑誌五七卷五号

仮処分の目的物件が換価されてその売得金が供託された場合と本案訴訟のきすう
民商法雑誌五九卷二二号

昭和四四年

仮処分目的物件の換価と本案訴訟のきすう

別冊ジュリスト二二二号〔保全判例百選〕

昭和四七年

法律上の意見の陳述と自白の成否

別冊ジュリスト三六号〔続民事訴訟法判例百選〕

間接事実の自白の拘束力

別冊ジュリスト三六号〔続民事訴訟法判例百選〕

滞納処分と差押の競合

別冊ジュリスト三八号〔銀行取引判例百選（新版）〕

昭和五十一年

会社更生手続と譲渡担保権者

別冊ジュリスト五二号〔倒産判例百選〕

昭和五十七年

形成力の発生時点

別冊ジュリスト七六号〔民事訴訟法判例百選（第二版）〕

Ⅳ 書評・翻訳・紹介・資料

昭和三十一年

Hans-Gerhard Kip, Das sogenannte Mündlich-keitsprinzip. Geschichte einer Episode des Deutschen Zivilprozesses. Prozessrechtliche Abhandlungen, Ht. 19, 1952

民事訴訟雑誌三二号

昭和四十四年

K・H・シュヴァープ「現代ドイツ民事訴訟法における権利保護請求権の再生」

中田淳一先生還暦記念・民事訴訟の理論上巻

昭和四十六、四十七、四十八年

エドゥアルト・ベッティヘル生誕七〇年記念論文集の紹介

〔共編〕

法学論叢八九卷三号四号五号六号
九一卷二号、九三卷二号四号

昭和五十三—五十六年

アードルフ・ヴァッハ「仮差押訴訟の歴史的発展第一部イタ
リアの仮差押訴訟」〔共同執筆〕

(1) — (5) 法学論叢一〇三卷五号六号、一〇四卷一号二号三
号、

(6) — (15) 法学論叢一〇四卷四号五号、一〇五卷二号三号四
号五号六号、一〇六卷一号二号三号、

(16) — (19) 法学論叢一〇六卷四号五号、一〇七卷四号六号、

(20) — (24) 法学論叢一〇八卷三号四号五号、一〇九卷三号四
号

昭和五十八、五十九年

西独民事訴訟における訴訟費用扶助法〔一〕—〔六〕〔共同執筆〕
民商法雑誌八九卷三号四号五号六号、九〇卷一号二号

平成二年

オイゲン・エールリッヒ「自由な法発見と自由法学」〔共同
執筆〕
神戸学院法学二〇卷三一四合併号